

令和4年（2022年）

燕市の工業

～2022年経済構造実態調査

（製造業事業所調査）結果から～



2024年

燕市

は じ め に

「経済構造実態調査」は、5年ごとの「経済センサスー活動調査」の実施年以外の都市の経済構造の実態を把握することにより、我が国のすべての産業の付加価値額等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資することを目的として、総務省・経済産業省が毎年6月1日に実施する統計調査です。

2020年以降、これまで毎年実施してきた「工業統計調査」を本調査の一部（製造業事業所調査）として実施しており、一定規模以上に製造業の法人事業所についても調査しています。

この報告書は、令和4年6月1日現在で実施した「経済構造実態調査」のうち、従来の「工業統計調査」との時系列比較を可能とするため、燕市の製造業分について市独自の方法により集計したものです。今回の調査は、令和2年（2020年）工業統計調査及び令和3年経済センサスー活動調査における調査方法との差違があるため、単純比較ができないことに留意が必要です。

この調査結果を当市の工業に関する基本的資料として、行政上あるいは産業界の産業振興の指針にご活用いただければ幸いです。

終わりに、この調査の実施にご協力いただきました事業所そしてこの業務に携わったみなさまに対し深く感謝するとともに、今後ともいっそうのご協力をお願い申し上げます。

令和6年3月

燕市長 鈴木 力

令和4年(2022年) 燕市の工業

～2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果～

も く じ

令和4年(2022年) 燕市の工業

～2022年経済構造基本調査(製造業事業所調査)結果～

利用者の皆さんへ	1・2・3・4
1. 結果の概要	5
2. 事業所数	6
3. 従業者数	7
4. 製造品出荷額等	8・9
5. 金属製品製造業の推移	10
6. 主要業種の推移	11・12・13

地区別調査結果は、集計できなくなりました
(3ページ(6)参照)

利用者の皆さんへ

1. 調査の目的

経済構造実態調査は、我が国のすべての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施※の調査です。

各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算(年次推計)の精度向上への活用や、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

2. 調査の根拠

経済構造実態調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」(基幹統計調査の「経済構造統計」を作成するための調査)として実施されます。

「基幹統計調査」とは、行政機関が実施する統計調査のうち、行政における各種の意思決定のために特に重要なものであり、総務大臣により指定を受けた統計調査です。

3. 調査の期日

<調査周期> 毎年(経済センサス-活動調査を実施する年を除く)

<調査期日> 令和4年6月1日現在

(経理項目等の一部の調査事項は前年1月から12月までの1年間)

4. 調査の方法

調査は、事業者へ委託し、調査票等の書類を5月中旬から順次郵送され、回答方法は、以下の方法で二つの方法でご回答をいただきました。

- ・インターネット回答
- ・郵送回答

5. 集計項目の説明

(1)集計の範囲は、この統計表は、「2022年経済構造実態調査製造業事業所調査」(以下「製造業事業所調査」という。)の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所(以下「事業所」という。)について、燕市が独自に集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2)事業所数は、2022(令和4)年6月1日現在の数字です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていません。

事業所について、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計した。

- (3) **従業者数は、2022(令和4)年6月1日現在**での当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)は従業者に含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、有期雇用者(1か月未満、日々雇用)は含まない。

- (4) **製造品出荷額等は、2021(令和3)年1年間**における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計です。平成 29 年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

- (5) **工業支出額は、2021(令和3)年1年間**に支払われた現金給与総額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額です(消費税額を含む)。

- (6) 付加価値額、粗付加価値額は、次の計算により算出しています。

2021年1月から2021年12月までの1年間における下記算式により算出した額をいう。

- ① 従業者30人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

- ② 従業者29人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

6. 比較時の注意

2022年経済構造自体調査においても、

令和3年経済センサス-活動調査と同様で、個人経営を含まない集計結果であることから、2020年(令和2年)の工業統計と単純比較できないことに留意してください。

7. 利用上の注意

- (1) 本書は、「2022 年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の結果から」を本市独自集計によりまとめたもので、総務省・経済産業省および新潟県の公表する数値と一致しない場合があります。
- (2) 表中の数値、単位については、原則として各表に注記しましたが、一見明らかなものは省略している場合があります。
- (3) 百分率および指数は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - [-]……該当数字のないもの
 - [0]……単位未満のもの
 - [△]……比較減のもの
 - [X]……公表できないもの（1又は2の事業所に関する数値です。なお、3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所はXで表しました。）
- (5) 本書の産業分類は、3ページにある「日本標準産業分類」(平成 25 年総務省告示第 405 号)の産業中分類表によります。
- (6) 2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)については、売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高(製造品出荷額等)総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に残りの1割の事業所について推計した上で全事業所の結果として集計しています。そのため、推計個票の名簿がないため、地区別集計は不可能となりましたので、ご了承ください。

記載事項についてのお問い合わせ

燕市役所 総務部 総務課 情報統計室(統計担当) 0256-77-8375(直通)

日本標準産業分類(製造業)
産業中分類表

分類 (コード)		本市の対象主要品目
09	食料品	乳製品、生菓子、食パン、豆腐・油揚
10	飲料・たばこ・飼料	その他の清涼飲料
11	繊維工業品	
12	木材・木製品	合板、木箱
13	家具・装備品	家具、建具、額縁
14	パルプ・紙・紙加工品	段ボール、紙器
15	印刷・同関連品	印刷、製版、製本
16	化学工業製品	
17	石油製品・石炭製品	
18	プラスチック製品	プラスチックフィルム、プラスチック製日用雑貨、食卓用品、プラスチック製容器
19	ゴム製品	
20	なめし革・同製品・毛皮	
21	窯業・土石製品	生コンクリート、鋳型
22	鉄鋼	圧延、伸線、鉄鋼シャースリット
23	非鉄金属	
24	金属製品	洋食器、機械、刃物、利器工匠具、手道具、作業工具、農業用器具、やすり、製缶板金、金属プレス製品、金属彫刻、電気めっき、金属研磨、その他の金属線製品
25	はん用機械器具	空気圧縮機
26	生産用機械器具	農業用機械、加工機械、工作機械、金型
27	業務用機械器具	精密測定器、医療用機械器具
28	電子部品・デバイス・電子回路	プリント回路
29	電気機械器具	電気照明器具
30	情報通信機械器具	電子計算機、その他の付属装置
31	輸送用機械器具	自動車部分品・附属品・産業用運搬車輛・同部分品・附属品
32	その他の製品	貴金属製品、運動用具、看板、標識機等

1. 結果の概要

概況

2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)では、従業者4人以上の事業所数は639で前年に比べ5減少(前年比△0.8%)、従業者数は15,587人で206人増加(前年比プラス1.3%)、令和3年1年間の製造品出荷額等は4,424億1,339万円で前年に比べ485億3,846万円(前年比プラス12.3%)となりました。

平成22年からの推移を第1表・第1図でみると、若干の波はあるものの事業所数は年々減少し、△0.8%まで後退しています。

また、従業者数は、緩やかな増加傾向が見られましたが、前年に比べてプラス12.3%となりました。

製造品出荷額等では、平成22年の世界的不況の影響から回復しつつありますが、平成27年以降は、出荷額の伸びがやや停滞しています。

ウィルス禍中ではあったが、増加傾向にある。

また経済センサス-活動調査と同様、個人経営を含まない結果であることから、単純に比較ができないことに留意が必要です。

(第1表、第1図(1)(2))

第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

— 燕地区・吉田地区・分水地区の合計 —

年次	事業所数				従業者数				年次	製造品出荷額等			
	事業所数	22年比	前年比	人数	22年比	前年比	金額	22年比		前年比			
		%	%	人	%	%	万円	%	%				
平成22年	714 (1,417)	100.0	-	14,879 (2,557)	100.0	-	平成22年	33,598,027	100.0	-			
24	766 (1,227)	107.3	107.3	15,423 (2,228)	103.7	103.7	23	36,128,925	107.5	107.5			
24	708 (1,374)	99.2	92.4	15,470 (2,484)	104.0	100.3	24	37,205,915	110.7	103.0			
25	709 (1,328)	99.3	100.1	15,881 (2,423)	106.7	102.7	25	38,446,021	114.4	103.3			
26	704 (1,283)	98.6	99.3	15,772 (2,322)	106.0	99.3	26	40,652,963	121.0	105.7			
28	761 (1,022)	106.6	108.1	15,784 (1,852)	106.1	100.1	27	44,131,895	131.4	108.6			
29	699 (1,142)	97.9	91.9	16,680 (2,110)	112.1	105.7	28	43,509,480	129.5	98.6			
30	704 (1,089)	98.6	100.7	16,868 (1,996)	113.4	101.1	29	43,166,955	128.5	99.2			
令和元年	701 (1,050)	98.2	99.6	17,070 (1,903)	114.7	101.2	30	44,392,279	132.1	102.8			
2	677 (1,016)	94.8	96.6	16,595 (1,835)	111.5	97.2	令和元年	42,613,356	126.8	96.0			
3	644 (156)	90.2	95.1	15,381 (349)	103.4	92.7	令和2年	39,387,493	117.2	92.4			
4	639 (159)	89.5	99.2	15,587 (358)	104.8	101.3	令和3年	44,241,339	131.7	112.3			

注 1)下線付き年次は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査での数値です。二重線下線付き年次は、経済構造実態調査の数値です。

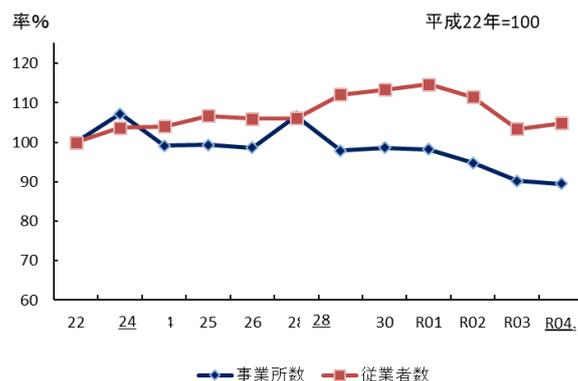
注 2)事業所数及び従業者数について、平成24年は2月1日現在、平成28年から令和3年は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値です。()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注 3)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注 4)2022年(令和4)年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

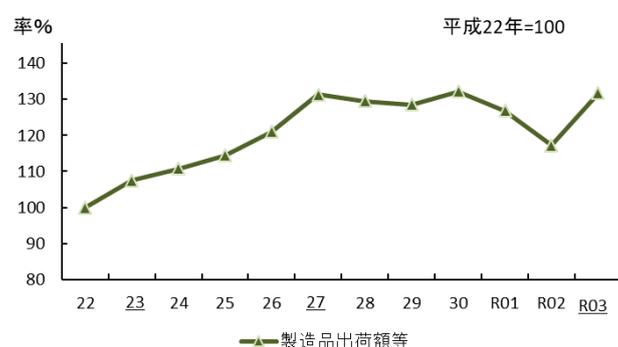
第1図(1) 事業所数、従業者数

— 燕地区・吉田地区・分水地区の合計 —



第1図(2) 製造品出荷額等

— 燕地区・吉田地区・分水地区の合計 —



2. 事業所数 639(4人以上の事業所)

(令和3年より5減)

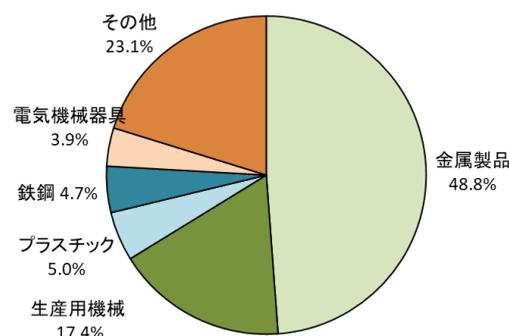
2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)では従業者4人以上の事業所数は639で、前年対比99.2%となっています。

業種別に前年と比較してみる5業種で増加、5業種で減少しています。

業種別構成比は、金属製品が48.8%、生産用機械が17.4%で全体の約7割近くを占めています。

(第2表、第2図)

第2図 産業分類別構成比(事業所数)



第2表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(事業所数)－燕地区・吉田地区・分水地区の合計－

産業中分類 従業者規模	事業所数				構成比 %	3年比 %
	令和4年		令和3年			
総数	639	(159)	644	(156)	100.0	99.2
食料品	10	(1)	10	(1)	1.6	100.0
飲料	1	-	1	-	0.2	100.0
繊維・衣服	3	-	3	-	0.5	100.0
木材	5	(2)	5	(2)	0.8	100.0
家具	4	(2)	5	(2)	0.6	80.0
紙加工品	18	(2)	18	(2)	2.8	100.0
印刷	9	(3)	9	(3)	1.4	100.0
化学製品	2	-	2	-	0.3	100.0
石油・石炭	1	-	1	-	0.2	100.0
プラスチック	32	(13)	31	(13)	5.0	103.2
ゴム	1	-	1	-	0.2	100.0
窯業	7	(1)	7	(1)	1.1	100.0
鉄鋼	30	(4)	32	(4)	4.7	93.8
非鉄金属	5	-	4	-	0.8	125.0
金属製品	312	(88)	319	(85)	48.8	97.8
はん用機械	20	(5)	21	(5)	3.1	95.2
生産用機械	111	(23)	108	(23)	17.4	102.8
業務用機械	6	(5)	7	(5)	0.9	85.7
電子部品	5	(1)	5	(1)	0.8	100.0
電気機械器具	25	(3)	25	(3)	3.9	100.0
情報通信	5	(1)	5	(1)	0.8	100.0
輸送用機械器具	18	-	17	-	2.8	105.9
その他の製品	9	(5)	8	(5)	1.4	112.5
(1～3人)		(159)		(156)	19.5%	個人経営を 含まないので、 単純比較でき ない
4～9人	270		272		33.9%	
10～19人	163		166		20.7%	
20～29人	74		75		9.4%	
30～49人	69		68		8.5%	
50～99人	43		43		5.4%	
100人以上	20		20		2.5%	

注1) 2年は2020年工業統計調査、3年経済センサス-活動調査(製造業)での数値で、6月1日現在の数値です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注4) 2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

3. 従業者数 15,587人(4人以上の事業所)

(令和3年より206人減)

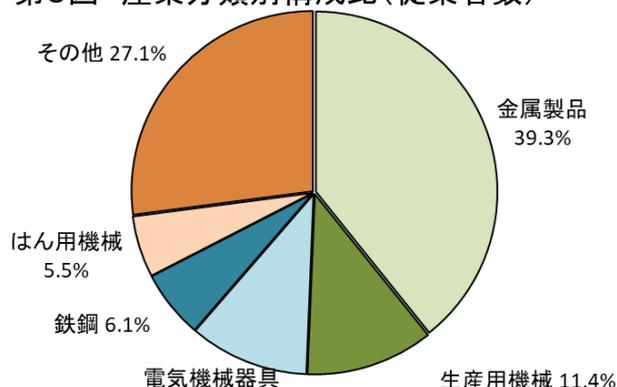
2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)令では従業者4人以上の事業所で働く従業者数は15,587人で、前年対比101.3%となっています。

業種別に前年と比較してみると、非鉄金属が飛躍的に従業員数が伸びています。

従業者数を業種別にみると、円グラフのようになっております。

(第3表、第3図)

第3図 産業分類別構成比(従業者数)



第3表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(従業者数) — 燕地区・吉田地区・分水地区の合計 —

産業中分類 従業者規模	従業者数					
	令和4年		令和3年		構成比	3年比
	人	(人)	人	(人)	%	%
総数	15,587	(358)	15,381	(349)	100.0	101.3
男	10,091		10,196			99.0
女	5,496		5,185			106.0
9 食料品	459	(1)	451	(1)	2.9	101.8
10 飲料	13	-	13	-	0.1	100.0
11 繊維・衣服	60	-	56	-	0.4	107.1
12 木材	70	(2)	68	(2)	0.4	102.9
13 家具	110	(4)	138	(4)	0.7	79.7
14 紙加工品	526	(5)	516	(5)	3.4	101.9
15 印刷	188	(6)	167	(6)	1.2	112.6
16 化学製品	26	-	26	-	0.2	100.0
17 石油・石炭	11	-	11	-	0.1	100.0
18 プラスチック	653	(27)	598	(27)	4.2	109.2
19 ゴム	9	-	9	-	0.1	100.0
21 窯業	51	(3)	51	(3)	0.3	100.0
22 鉄鋼	946	(9)	985	(9)	6.1	96.0
23 非鉄金属	83	-	44	-	0.5	188.6
24 金属製品	6,122	(196)	6,083	(192)	39.3	100.6
25 はん用機械	863	(12)	893	(12)	5.5	96.6
26 生産用機械	1,771	(60)	1,737	(60)	11.4	102.0
27 業務用機械	224	(12)	192	(12)	1.4	116.7
28 電子部品	413	(3)	407	(3)	2.6	101.5
29 電気機械器具	1,664	(5)	1,654	(5)	10.7	100.6
30 情報通信	384	(1)	388	(2)	2.5	99.0
31 輸送用機械器具	667	-	635	-	4.3	105.0
32 その他の製品	274	(12)	259	(12)	1.8	105.8
(1~3人)		(358)		(349)	(2.2%)	個人経営を 含まないので、 単純比較でき ない
4~9人	1,656		1,658		(10.4%)	
10~19人	2,277		2,292		(14.3%)	
20~29人	1,793		1,807		(11.2%)	
30~49人	2,638		2,606		(19.8%)	
50~99人	3,165		3,046		(19.8%)	
100人以上	4,058		3,972		(25.4%)	

注1) 2年は2020年工業統計調査、3年は令和3年経済センサス-活動調査(製造業)での数値(6月1日現在)です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注4) 2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

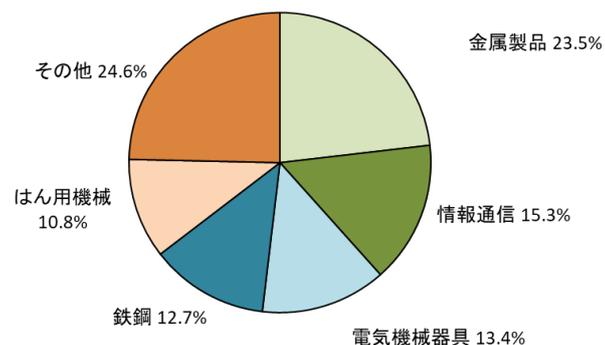
4. 製造品出荷額等 **4,424 億 1,339 万円** (令和2年より 485 億 3,846 万円増)

第4図 産業分類別構成比（製造品出荷額等）

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4,424億1,339万円で、令和2年対比112.3%となっています。

製造品出荷額等を業種別に令和2年と比較してみると、14業種で増加、9業種で減少しました。製造品出荷額等を産業分類別にみると、円グラフのようになっております。

(第4表、第4図)



第4表 産業中分類・従業者規模別前年比較表

(製造品出荷額等・工業支出額・付加価値額)

— 一燕地区・吉田地区・分水地区の合計 —

産業中分類 従業者規模	製造品出荷額等			
	R03年	R02年	構成比	R02年比
	万円	万円	%	%
総数	44,241,339	39,387,493	100.0	112.3
9 食料品	1,131,867	1,127,433	2.6	100.4
10 飲料	x	x	x	x
11 繊維・衣服	x	x	x	x
12 木材	55,215	56,119	0.1	98.4
13 家具	162,200	250,840	0.4	64.7
14 紙加工品	1,369,204	1,349,021	3.1	101.5
15 印刷	269,042	288,851	0.6	93.1
16 化学製品	x	x	x	x
17 石油・石炭	x	x	x	x
18 プラスチック	1,009,586	922,139	2.3	109.5
19 ゴム	x	x	x	x
21 窯業	100,215	109,548	0.2	91.5
22 鉄鋼	5,617,817	5,170,265	12.7	108.7
23 非鉄金属	165,838	121,820	0.4	136.1
24 金属製品	10,239,453	9,266,834	23.1	110.5
25 はん用機械	4,774,116	4,546,410	10.8	105.0
26 生産用機械	2,687,750	2,303,979	6.1	116.7
27 業務用機械	302,610	256,919	0.7	117.8
28 電子部品	793,316	707,645	1.8	112.1
29 電気機械器具	5,948,795	5,733,189	13.4	103.8
30 情報通信	6,756,951	4,335,936	15.3	155.8
31 輸送用機械器具	1,941,897	2,097,429	4.4	92.6
32 その他の製品	836,095	619,709	1.9	134.9
4～9人	2,129,529	1,931,072	4.8	110.3
10～19人	3,159,557	2,977,105	7.1	106.1
20～29人	2,788,195	2,748,374	6.3	101.4
30～49人	5,648,735	5,652,388	12.8	99.9
50～99人	8,177,009	7,885,141	18.5	103.7
100人以上	22,338,314	18,193,413	50.5	122.8

第4表 産業中分類・従業者規模別前年比較表(工業支出額・付加価値額)

参考数値 現金給与総額・原材料使用額等

産業中分類 従業者規模	工業支出額 (現金給与総額+原材料使用額等)※内訳は欄外				付加価値額 (ただし、29人以下は粗付加価値額)				現金給与総額	原材料使用額等
	令和3年	令和2年	構成比	令和2年比	令和3年	令和2年	構成比	令和2年比	令和3年	
	万円	万円	%	%	万円	万円	%	%	万円	万円
総数	33,395,358	30,016,795	100.0%	111.3%	15,961,428	13,006,344	100.0%	122.7%	6,183,216	27,212,142
9 食料品	972,513	941,450	2.9%	103.3%	287,359	277,160	1.8%	103.7%	148,412	824,101
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維・衣服	34,876	29,664	0.1%	117.6%	19,856	21,428	0.1%	92.7%	15,652	19,224
12 木材	45,485	43,757	0.1%	103.9%	30,188	31,543	0.2%	95.7%	23,452	22,033
13 家具	122,036	181,790	0.4%	67.1%	75,799	102,669	0.5%	73.8%	42,944	79,092
14 紙加工品	963,970	892,364	2.9%	108.0%	521,672	529,402	3.3%	98.5%	167,219	796,751
15 印刷	263,380	231,028	0.8%	114.0%	56,145	95,461	0.4%	58.8%	55,266	208,114
16 化学製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	749,459	676,090	2.2%	110.9%	459,979	371,211	2.9%	123.9%	240,235	509,224
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	65,748	67,006	0.2%	98.1%	46,001	53,799	0.3%	85.5%	16,093	49,655
22 鉄鋼	4,404,036	3,818,691	13.2%	115.3%	1,542,707	1,667,645	9.7%	92.5%	449,737	3,954,299
23 非鉄金属	376,521	115,771	1.1%	325.2%	△ 147,072	26,349	-0.9%	-558.2%	48,873	327,648
24 金属製品	6,832,447	6,312,155	20.5%	108.2%	5,110,703	4,331,447	32.0%	118.0%	2,149,893	4,682,554
25 はん用機械	2,879,001	2,682,443	8.6%	107.3%	2,195,786	2,087,393	13.8%	105.2%	421,270	2,457,731
26 生産用機械	1,847,978	1,572,835	5.5%	117.5%	1,381,201	1,277,838	8.7%	108.1%	710,758	1,137,220
27 業務用機械	194,938	158,479	0.6%	123.0%	168,863	127,043	1.1%	132.9%	73,044	121,894
28 電子部品	672,882	577,579	2.0%	116.5%	238,184	214,025	1.5%	111.3%	137,300	535,582
29 電気機械器具	6,203,405	5,884,294	18.6%	105.4%	551,125	239,852	3.5%	229.8%	832,896	5,370,509
30 情報通信	4,355,021	3,574,984	13.0%	121.8%	2,577,942	747,812	16.2%	344.7%	203,818	4,151,203
31 輸送用機械器具	1,723,950	1,703,125	5.2%	101.2%	488,210	568,577	3.1%	85.9%	293,895	1,430,055
32 その他の製品	620,709	484,847	1.9%	128.0%	328,434	205,149	2.1%	160.1%	132,531	488,178
4～9人	1,563,246	1,469,246	4.7%	106.4%	975,639	914,168	6.1%	106.7%	506,154	1,057,092
10～19人	2,236,632	2,120,360	6.7%	105.5%	1,537,173	1,494,162	9.6%	102.9%	765,250	1,471,382
20～29人	1,900,275	1,804,613	5.7%	105.3%	1,401,316	1,392,091	8.8%	100.7%	651,510	1,248,765
30～49人	4,231,391	4,104,711	12.7%	103.1%	2,227,531	2,156,249	14.0%	103.3%	1,004,017	3,227,374
50～99人	5,369,996	5,411,401	16.1%	99.2%	3,725,484	3,288,603	23.3%	113.3%	1,226,200	4,143,796
100人以上	18,093,818	15,106,464	54.2%	119.8%	6,094,285	3,761,071	38.2%	162.0%	2,030,085	16,063,733

注1) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注2) 2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

5. 金属製品製造業の推移

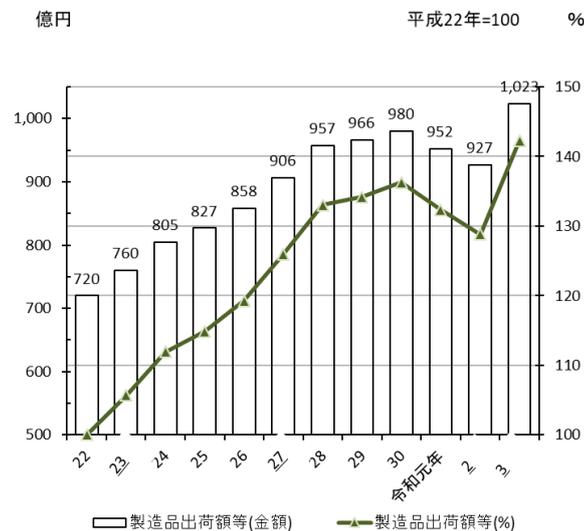
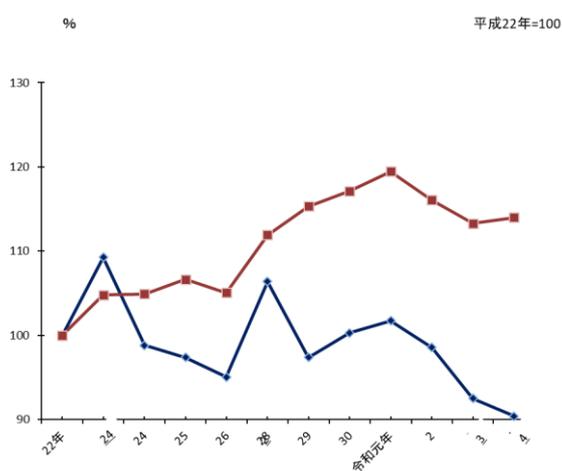
金属製品製造業の平成22年からの推移をみると、345あった従業者4人以上の事業所数が令和4年6月1日現在は312となり、33事業所(9.6%)が減少しています。

従業者数は、平成22年と比べ753人(14.0%)が増加しています。

製造品出荷額等は、平成22年以降一貫して増加してきましたが、令和3年は、前年と比べ97億2,619万円(142.3%)も増加している。コロナ禍明け、円高、物価高騰の影響を受け、受注が伸びたことが考えられます。

第5図(1) 金属製品製造業の伸率

第5図(2) 金属製品製造品出荷額等の推移



(第5図(1)(2)、第5表)

第5表 金属製品製造業の推移 一燕地区・吉田地区・分水地区の合計一

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	事業所数	22年比	前年比	人数	22年比	前年比		金額	22年比	前年比
平成22	345	100.0	-	5,369	100.0	-	平成22	7,195,006	100.0	-
23	377 (939)	109.3	109.3	5,627 (1,656)	104.8	104.8	23	7,605,149	105.7	105.7
24	341 (1,033)	98.8	90.5	5,633 (1,807)	104.9	100.1	24	8,050,931	111.9	105.9
25	336 (1,004)	97.4	98.5	5,726 (1,775)	106.6	101.7	25	8,266,730	114.9	102.7
26	328 (960)	95.1	97.6	5,640 (1,688)	105.0	98.5	26	8,579,597	119.2	103.8
27	367 (761)	106.4	111.9	6,009 (1,328)	111.9	106.5	27	9,063,280	126.0	105.6
28	336 (852)	97.4	91.6	6,191 (1,528)	115.3	103.0	28	9,572,507	133.0	105.6
29	346 (806)	100.3	103.0	6,289 (1,429)	117.1	101.6	29	9,655,518	134.2	100.9
令和元年	351 (826)	101.7	101.4	6,414 (1,471)	119.5	102.0	令和元年	9,521,743	132.3	97.1
2	340 (746)	98.6	96.9	6,231 (1,309)	116.1	97.1	2	9,266,834	128.8	97.3
3	319 (85)	92.5	93.8	6,083 (186)	113.3	97.6	3	10,239,453	142.3	110.5
4	312 (88)	90.4	97.8	6,122 (196)	114.0	100.6	4			

注1) 下線付き年次は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査での数値です。二重線下線付き年次(最新)は、経済構造実態調査の数値です。

注2) 事業所数及び従業者数について、平成24年は2月1日現在、平成28年～令和3年は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値です。()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3) 令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注4) 2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

6. 主要業種の推移

従業者4人以上の事業所の主要業種を令和元年と比較すると次のようになります。

事業所数は413で、令和元年と比較して40(8.8%)減少しました。

利器工匠具、作業工具、鉄鋼、電子部品で増加していますが、その他は同数もしくは減少しています。(第6表)

第6表 事業所数の推移 一 燕地区・吉田地区・分水地区の合計一

産業細分類	令和元年			2年			3年			4年		
	事業所数	元年比	%	事業所数	元年比	%	事業所数	元年比	%	事業所数	元年比	%
計	453	(826)	100.0	439	(795)	96.9	413	(108)	91.2	413	(84)	91.2
金属洋食器	48	(92)	100.0	47	(86)	97.9	50	(25)	104.2	48	(26)	100.0
利器工匠具	10	(23)	100.0	13	(23)	130.0	17	(3)	170.0	16	(3)	160.0
作業工具	10	(8)	100.0	11	(8)	110.0	10	(3)	100.0	11	(3)	110.0
製缶板金	43	(88)	100.0	40	(89)	93.0	28	(4)	65.1	28	(4)	65.1
金属器物	115	(183)	100.0	109	(174)	94.8	109	(25)	94.8	111	(0)	96.5
金属彫刻	2	(18)	100.0	1	(18)	50.0	1	(-)	50.0	1	(0)	50.0
電気めっき	14	(5)	100.0	14	(5)	100.0	11	(3)	78.6	10	(3)	71.4
金属研磨等	34	(290)	100.0	33	(275)	97.1	23	(6)	67.6	24	(6)	70.6
農業用機械	13	(7)	100.0	12	(7)	92.3	11	(2)	84.6	12	(2)	92.3
金型・同部分品	62	(65)	100.0	58	(64)	93.5	55	(15)	88.7	55	(15)	88.7
※プラスチック	35	(28)	100.0	33	(28)	94.3	31	(13)	88.6	32	(13)	91.4
※鉄鋼	28	(5)	100.0	29	(5)	103.6	32	(4)	114.3	30	(4)	107.1
※電気機械器具	27	(8)	100.0	28	(8)	103.7	25	(3)	92.6	25	(3)	92.6
電子部品	4	(2)	100.0	4	(1)	100.0	5	(1)	125.0	5	(1)	125.0
情報通信	8	(4)	100.0	7	(4)	87.5	5	(1)	62.5	5	(1)	62.5

注1)6月1日現在の数値です。

注2) ()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことを留意が必要です。

注4)2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

◇従業者数は9,455人で、令和元年と比較し、1,014人(9.7%)減少しました。

利器工匠具、金属器物、鉄鋼、電子部品で増加していますが、他は減少しています。

第7表 従業者数の推移 一燕地区・吉田地区・分水地区の合計一

産業細分類	令和元年		2年		3年		4年	
	人数	元年比	人数	元年比	人数	元年比	人数	元年比
計	10,469 (1,471)	100.0	10,075 (1,416)	96.2	9,334 (235)	89.2	9,455 (238)	90.3
金属洋食器	744 (180)	100.0	728 (167)	97.8	730 (51)	98.1	705 (54)	94.8
利器工匠具	376 (50)	100.0	393 (48)	104.5	480 (7)	127.7	496 (7)	131.9
作業工具	260 (16)	100.0	262 (16)	100.8	213 (7)	81.9	253 (7)	97.3
製缶板金	766 (156)	100.0	751 (161)	98.0	700 (9)	91.4	688 (9)	89.8
金属器物	1,944 (350)	100.0	1,842 (331)	94.8	1,917 (55)	98.6	1,980 (56)	101.9
金属彫刻	8 (26)	100.0	4 (25)	50.0	4 (-)	50.0	4 (-)	50.0
電気めっき	143 (9)	100.0	140 (10)	97.9	110 (4)	76.9	91 (4)	63.6
金属研磨等	421 (443)	100.0	382 (416)	90.7	273 (12)	64.8	299 (12)	71.0
農業用機械	233 (18)	100.0	234 (18)	100.4	207 (6)	88.8	224 (6)	96.1
金型・同部分品	735 (130)	100.0	682 (133)	92.8	668 (38)	90.9	655 (38)	89.1
※プラスチック	758 (53)	100.0	722 (54)	95.3	598 (27)	78.9	653 (27)	86.1
※鉄鋼	931 (11)	100.0	972 (12)	104.4	985 (9)	105.8	946 (9)	101.6
※電気機械器具	2,138 (15)	100.0	2,135 (14)	99.9	1,654 (5)	77.4	1,664 (5)	77.8
電子部品	406 (5)	100.0	376 (2)	92.6	407 (3)	100.2	413 (3)	101.7
情報通信	606 (9)	100.0	452 (9)	74.6	388 (2)	64.0	384 (1)	63.4

注1)6月1日現在の数値です。

注2)()内は参考値として、従業者3人以下の事業所についての数値を掲載しています。

注3)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注4)2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

◇製造品出荷額等は2,861億3,213万円で、平成30年と比較して10億7,159万円(0.4%)増加しました。

利器工匠具、作業工具、金属器物、農業用機械、鉄鋼、電子部品、情報通信は、増加していますが、その他はすべて減少しています。

第8表 製造品出荷額等の推移 一燕地区・吉田地区・分水地区の合計一

産業細分類	30年		令和元年		2年		3年	
	金額	30年比	金額	30年比	金額	30年比	金額	30年比
計	万円 28,506,054	% 100.0	万円 26,708,188	% 93.7	万円 24,427,693	% 85.7	万円 28,613,213	% 100.4
金属洋食器	1,107,178	100.0	1,092,526	98.7	1,025,444	92.6	1,091,710	98.6
利器工匠具	543,085	100.0	570,955	105.1	800,090	147.3	855,251	157.5
作業工具	x	x	x	x	x	x	x	x
製缶板金	1,289,250	100.0	1,234,175	95.7	1,168,437	90.6	1,177,799	91.4
金属器物	2,872,074	100.0	2,704,780	94.2	2,790,265	97.2	3,096,838	107.8
金属彫刻	x	x	x	x	x	x	x	x
電気めっき	134,996	100.0	125,190	92.7	99,296	73.6	95,794	71.0
金属研磨等	307,712	100.0	306,987	99.8	229,495	74.6	251,108	81.6
農業用機械	404,281	100.0	395,857	97.9	330,845	81.8	573,598	141.9
金型・同部分品	860,981	100.0	784,665	91.1	749,585	87.1	801,289	93.1
※プラスチック	1,206,153	100.0	1,262,004	104.6	922,139	76.5	1,009,586	83.7
※鉄鋼	5,257,824	100.0	4,824,789	91.8	5,170,265	98.3	5,617,817	106.8
※電気機械器具	7,102,404	100.0	6,751,047	95.1	5,733,189	80.7	5,948,795	83.8
電子部品	787,516	100.0	777,148	98.7	707,645	89.9	793,316	100.7
情報通信	6,216,391	100.0	5,454,885	87.8	4,335,936	69.8	6,756,951	108.7

注 1)令和3年経済センサス-活動調査(製造業)は、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。

注 2)2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)も経済センサス-活動調査(製造業)と同様に、個人経営を含まない結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意が必要です。